



2023年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年4月14日

上場会社名 ティアンドエス株式会社 上場取引所 東
コード番号 4055 URL <https://www.tecsvc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 武川 義浩 TEL 045-263-8286
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員業務本部長 (氏名) 木下 洋
四半期報告書提出予定日 2023年4月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期第1四半期の業績（2022年12月1日～2023年2月28日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第1四半期	806	9.9	143	13.3	143	13.2	100	13.7
2022年11月期第1四半期	733	25.0	126	77.0	126	76.3	88	74.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期第1四半期	13.37	13.24
2022年11月期第1四半期	11.65	11.47

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年11月期第1四半期	2,164	1,790	82.7
2022年11月期	2,281	1,733	76.0

(参考) 自己資本 2023年11月期第1四半期 1,790百万円 2022年11月期 1,733百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年11月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2023年11月期	—	—	—	—	—
2023年11月期（予想）	—	0.00	—	6.55	6.55

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年11月期の業績予想（2022年12月1日～2023年11月30日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,700	13.6	700	13.3	703	12.3	495	12.5	65.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年11月期1Q	7,633,200株	2022年11月期	7,633,200株
② 期末自己株式数	2023年11月期1Q	59,600株	2022年11月期	86,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年11月期1Q	7,547,787株	2022年11月期1Q	7,622,552株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナの各種政策の下、緩やかな景気の持ち直しがみられるものの、電子部品・デバイスの生産は減少するなど、一部に弱さがみられました。半導体の供給不足や資源価格の上昇、為替相場の変動など先行き不透明な状況が続いておりますが、企業活動においては、在宅勤務やオンラインミーティングの活用、クラウドサービスの活用、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進など、ITの重要性や業務のIT化の流れはますます拡大している状況であります。

当社の事業は、システム開発及びその関連サービスの単一セグメントですが、事業の構成をソリューション、半導体、先進技術ソリューションの3カテゴリ構成とし事業展開しております。上記のような経済環境のなか「ソリューションカテゴリ」では産業領域に特化せずIT人材の供給を継続し、IT開発を支える事業の拡大を図ってまいりました。「半導体カテゴリ」では工場内システムの保守及び運用サービスや、ITヘルプデスク等半導体工場のITインフラストラクチャー運用支援全般の事業の拡大を図ってまいりました。「先進技術ソリューションカテゴリ」ではAI関連製品を開発中のお客様向けのソリューション提供の拡大を図ってまいりました。

当第1四半期累計期間におけるカテゴリ毎の経営成績は次のとおりであります。

①ソリューションカテゴリ

当第1四半期累計期間の売上高は、592,271千円（前年同四半期比10.0%増）となりました。

主要取引先からの受託開発案件の受注が引き続き堅調に推移しました。特に、主要取引先からの大型システム開発案件が続いていることが寄与しました。

②半導体カテゴリ

当第1四半期累計期間の売上高は、174,199千円（前年同四半期比26.7%増）となりました。

半導体工場における保守・運用サービスにおいて、主要取引先からの継続的な受注が順調であることに加え、さらなる増員要請があったことにより従事するエンジニア数が堅調に推移しました。

③先進技術ソリューションカテゴリ

当第1四半期累計期間の売上高は、39,544千円（前年同四半期比30.9%減）となりました。

前期首にあった大型案件が前年同期に売上計上された反動で、当四半期の売上高が減少しておりますが、前期から継続している外観検査システム開発が順調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高806,016千円（前年同四半期比9.9%増）となりました。従業員に対する業績連動賞与12,000千円の引当計上を吸収し、営業利益143,418千円（前年同四半期比13.3%増）、経常利益143,246千円（前年同四半期比13.2%増）、四半期純利益100,916千円（前年同四半期比13.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は2,018,920千円となり、前事業年度末に比べ91,846千円減少いたしました。これは主にファクタリング債権の回収に伴い未収入金が100,798千円減少したことによるものであります。固定資産は145,911千円となり、前事業年度末に比べ24,821千円減少いたしました。これは主に業績連動賞与及び冬季賞与の支給に伴い繰延税金資産が27,759千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は2,164,831千円となり、前事業年度末に比べ116,668千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は323,321千円となり、前事業年度末に比べ174,911千円減少いたしました。これは主に税金の支払に伴い未払法人税等が109,406千円、冬季賞与の支給に伴い未払費用が40,416千円、業績連動賞与の支給に伴い賞与引当金が28,590千円減少したことによるものであります。固定負債は51,312千円となり、前事業年度末に比べ1,549千円増加いたしました。これは退職給付引当金が1,549千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は374,633千円となり、前事業年度末に比べ173,362千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,790,197千円となり、前事業年度末に比べ56,694千円増加いたしました。これは利益剰余金が四半期純利益の計上により100,916千円増加し、配当により45,283千円、自己株式処分差損の計上により34,447千円減少したこと、自己株式の処分により自己株式が35,508千円減少したことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2023年1月13日の「2022年11月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年11月30日)	当第1四半期会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,405,466	1,394,860
売掛金及び契約資産	322,204	321,135
仕掛品	22,558	40,238
未収入金	349,345	248,546
その他	12,892	15,538
貸倒引当金	△1,700	△1,400
流動資産合計	2,110,767	2,018,920
固定資産		
有形固定資産	20,603	22,432
無形固定資産	2,159	2,014
投資その他の資産	147,970	121,463
固定資産合計	170,732	145,911
資産合計	2,281,500	2,164,831
負債の部		
流動負債		
買掛金	136,096	135,517
未払法人税等	130,388	20,981
賞与引当金	67,868	39,278
その他	163,879	127,545
流動負債合計	498,233	323,321
固定負債		
退職給付引当金	49,763	51,312
固定負債合計	49,763	51,312
負債合計	547,996	374,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	340,783	340,783
資本剰余金	266,662	266,662
利益剰余金	1,241,774	1,262,960
自己株式	△115,717	△80,209
株主資本合計	1,733,503	1,790,197
純資産合計	1,733,503	1,790,197
負債純資産合計	2,281,500	2,164,831

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
売上高	733,145	806,016
売上原価	514,309	559,687
売上総利益	218,835	246,328
販売費及び一般管理費	92,232	102,910
営業利益	126,602	143,418
営業外収益		
受取利息	1	2
その他	0	0
営業外収益合計	1	2
営業外費用		
支払手数料	50	173
その他	0	0
営業外費用合計	50	173
経常利益	126,552	143,246
特別損失		
固定資産除却損	321	—
特別損失合計	321	—
税引前四半期純利益	126,231	143,246
法人税、住民税及び事業税	10,990	14,570
法人税等調整額	26,473	27,759
法人税等合計	37,463	42,329
四半期純利益	88,767	100,916

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)

当社の事業は、システム開発及びその関連サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

当社の事業は、システム開発及びその関連サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。